

放射性廃棄物共通技術調査等委託費

資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課

令和5年度概算要求額

2.2 億円（2.2 億円）

事業の内容

事業目的

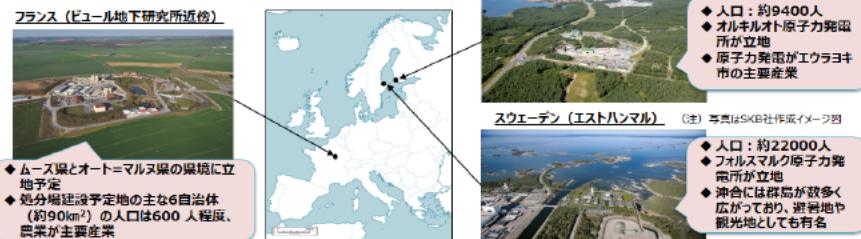
高レベル放射性廃棄物等の地層処分を始めとして、放射性廃棄物処分については長期的事業展開等を視野に入れた継続的取組が不可欠です。そこで、処分事業等の円滑な推進に資するため、事業の基盤となる共通的な技術を先行的に整備することを目的とします。

事業概要

放射性廃棄物の処分については、諸外国でも同様の問題を抱えており、それぞれの国において技術調査・分析、研究開発等が行われています。これらには、我が国における放射性廃棄物処分と共通する調査・研究も含まれているため、国外の調査分析・研究開発動向を調査するとともに、わが国における放射性廃棄物処分にとって重要かつ基礎的な課題について研究調査を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 委託 → 民間企業



最終処分の実現に向けた原子力利用国の状況

成果目標

令和5年度から令和9年度までの5年間で、諸外国の最新の動向も踏まえた放射性廃棄物処分事業への国民理解の促進や放射性廃棄物処分に携わる人材の育成・継続的な確保を目指します。